



平成27年5月15日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 丸 順
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 今 川 喜 章
(コード番号 3422 名証第二部)
問 合 せ 先 執 行 役 員 管 理 本 部 長 青 山 秀 美
(TEL 0584-48-2832)

「丸順構造改革プラン」および希望退職者募集に関するお知らせ

当社は、平成27年5月15日開催の取締役会において、事業構造改革を実施することを決議し、併せてその一環として希望退職者の募集をすることを決定いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 背景

自動車部品業界を取り巻く環境は、グローバル競争の激化、国内市場の縮小等により年々厳しさを増しております。

当社におきましても、日本事業における売上高減少に伴う固定費負担比率増加による採算性悪化、北米事業における製造コストの不採算性による経営の圧迫、アジア事業における客先減産による固定費負担比率増加等もあり、グループとして大幅な業績悪化となっております。

このような厳しい収益状況から脱却し、持続的な成長を可能とするため、当社は以下の「丸順構造改革プラン」の実施により、早期に事業構造を変革し、収益力および財務体質の強化を図ります。

2. 丸順構造改革プランの概要

(1) 経営資源の集中による事業ポートフォリオ変革

① 日本事業

埼玉工場および関東客先向けプレス部品事業から段階的に撤退し、経営資源を中部地区および西日本の顧客向けプレス部品事業、精密部品事業および創業事業である金型を軸としたエンジニアリング事業に集中していきます。特に主力であるプレス部品事業については、高付加価値かつ市場性も高い超高張力鋼板骨格部品を中心とするビジネスモデルに転換していきます。

② 海外事業

業績が低迷している北米事業の再構築を検討すると同時に、成長率が高いアジア事業における更なる業容および収益の拡大を目指すための態勢構築を推進いたします。

③ 自動車販売事業

自動車販売事業については事業的には採算が取れているものの、グループ経営に相乗効果をもたらしにくい状況であること、および限られた経営資源を最大限活用するという観点から、将来的に連結子会社の非対象事業とすることを検討しています。

(2) 資産売却、要員削減および工場集約によるボトム経営体質の構築

① 資産売却および本社移転

将来の事業活動に寄与しない資産、具体的には保有する有価証券、本社ビルおよび関連する不動産等について順次売却していきます。なお、本社機能については平成27年7月より上石津工場内に移転します。

②工場の集約

国内に分散する生産拠点を生産部品、機能軸で集約し、設備、要員、物流およびエネルギーを最大効率で活用できるように工場再編を行います。

③労務費および要員の削減

役員報酬および管理職給与について、職位に応じて10%から最大60%を削減するほか、賞与についても大幅な削減を図ります。

また、事業ポートフォリオ変革による要員の適正化を図るために、希望退職者の募集も実施いたします。

3. 希望退職者募集について

(1) 希望退職者募集の理由

前述のとおり、「丸順構造改革プラン」実施の一環として、要員の適正化を図るため、希望退職者の募集を行います。

(2) 希望退職者募集の概要

- ①募集人員 200名程度
- ②募集対象 平成27年3月31日現在59歳未満の正規従業員および管理職
- ③募集期間 平成27年6月15日～平成27年6月26日
- ④退職日 平成27年8月31日
- ⑤優遇措置 会社都合扱いの退職金に加え、年齢等により特別加算金を上乗せ支給する。

4. 新たなビジネスモデル構築と持続的な成長へ

(1) 事業構造改革による効果

今回の事業構造改革により、平成28年3月期の連結の営業利益および経常利益について黒字化を予想しております。

また、平成29年3月期以降については、連結営業利益率5%以上を確保するために継続的な体質改善および構造改革を推進していきます。

(2) コア技術を基盤とした選択と集中

創業事業であるエンジニアリング事業の技術を基盤に、プレス部品領域では超高張力鋼板骨格部品、精密部品では駆動系関連部品にターゲットを絞り込み、難成形加工技術を核とした事業体制を構築していきます。

(3) 財務体質の健全化

今回の事業構造改革で固定費を抜本的に下げること、外的環境変化に影響されにくい強い収益体質を実現します。更には、先行投資型ビジネスから小投資型のエンジニアリング事業や精密部品事業の売上比率を高めていくことにより、大型投資を抑制し、健全な財務体質を構築していきます。

5. 今後の見通し

上記の事業構造改革の実施による業績への影響に関して、売上高、営業利益および経常利益につきましては、本日付「平成 27 年 3 月期決算短信」にて発表しました平成 28 年 3 月期業績予想に織り込み済みであります。しかしながら、希望退職者募集に伴う特別加算金の額および資産売却に伴う売却損益の額が未確定であるため、純利益に関しては確定次第速やかに開示いたします。

※上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。

以上